

## 安倍首相の消費税率引き上げ表明について

- 10月1日夕方、安倍首相は閣議後の記者会見で、2014年4月から消費税率(現行5%)を8%へ引き上げることを正式に表明しました。
- 消費税率引き上げ決定の背景には、財政健全化に向けて、歳出の削減に加えて、歳入(税収)面での対策が必要との判断があります。
- 同時に、企業の設備投資・賃上げ促進等のための減税策や、5兆円規模の経済対策を策定する方針を表明し、好転しつつある景気への影響を極力緩和する姿勢を示しました。

### 【消費税率引き上げの背景】

10月1日夕方、安倍晋三首相は消費税率引き上げおよびそれに伴う対応策を決めた閣議の後、記者会見を開き、2014年4月から消費税率(現行5%)を8%へ引き上げることを正式に表明しました。2012年8月、民主党政権の野田佳彦内閣の下で成立した消費増税法に基づくもので、消費税率引き上げは、橋本龍太郎内閣で1997年4月に3%から現行の5%に引き上げられて以来、17年ぶり2回目となります。

今回の消費税率引き上げの背景には、国の信認維持および社会保障制度の持続可能性確保のためには、財政健全化が待たなしの状況にあり、財政健全化を推し進めるためには、歳出の合理化・削減のみならず、歳入(税収)面での対策が不可欠との判断があります。

また、今回の消費税率引き上げの決定に当たって安倍首相は、改善の兆しを見せつつある足元の景気に配慮し、経済指標を十分見極めたうえで判断する姿勢を示してきました。同日朝、日本銀行が発表した9月の全国企業短期経済観測調査(短観)では、金融市場での注目度が高い大企業製造業の業況判断指数(DI)が市場予想を大きく上回るプラス12となり、6月の前回調査から8ポイントの上昇となりました。リーマン・ショック前の2007年12月調査以来の高水準となります。今回は、これら好転する経済指標を確認したうえでの消費税率引き上げ表明となりました。

### 【消費税率引き上げに伴う対応策】

記者会見では、同時に、企業の設備投資・賃上げ促進等のための減税策に加え、5兆円規模の経済対策を策定する方針を表明、経済対策を裏付ける5兆円規模の2013年度補正予算案を12月上旬に策定するとしました。これらの施策により、景気の下振れリスクに対応するとともに、成長力の底上げと好循環(企業収益の改善が雇用・賃金の改善、さらには消費の拡大に寄与し、それがさらに企業収益を押し上げる)を実現し、持続的な経済成長につなげることを意図しています。

記者会見においても安倍首相は、これらの施策を踏まえ、「デフレからの脱却」および「経済再生」と、「財政の健全化」を同時に達成することが安倍内閣に与えられた責任であり、このふたつは両立し得ることを強調しました。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

### 消費税率引き上げに伴う対応策

今年度補正予算での経済対策	総額5兆円規模
インフラの老朽化対策など公共投資	約2兆円
震災復興事業など	1.3兆円
低所得者への現金給付	3,000億円
住宅購入者への現金給付	3,100億円
復興特別法人税廃止分の補填	9,000億円

投資・賃上げ等の減税	総額1兆円規模
設備投資を促す法人減税	7,300億円
賃上げ促進税制の拡充	1,600億円
住宅ローン減税の拡充	1,100億円

(出所)各種報道に基づき野村アセットマネジメント作成

#### 【今後の見通しについて】

今回の安倍首相の決断について、金融市場参加者の間からは肯定的に評価する声が多く聞かれています。財政健全化が一步前進するとの観点から、長期金利の上昇が回避されることに加え、企業活動を支える施策により企業収益が改善し、株式市場にプラスの影響を及ぼすとの見方です。

また、デフレ脱却に向けて企業の活力を重視する安倍首相は、「国際競争に打ち勝ち、世界から日本に投資を呼び込むためには、法人税について真剣に検討を進めなければならない」と語り、法人実効税率の引き下げに強い意欲を示しています。企業・日本経済の活性化に資するこれら中期的な政策課題の進展も、今後金融市場の焦点になっていくものと思われます。

以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。